

第1号様式（第7条関係）

公益財団法人京都産業2
理事長 上田 様

※京都産業21から示される**交付決定日（通知）よりも前に事業を開始する**（副業・兼業プロ人材が業務に従事する※人材紹介会社との利用申し込みは除く）場合は、「**第3号様式 事前着手届**」の提出が必須になります

例) 令和 8年 4月 1日

※また事前着手届を提出された場合であっても、**交付決定日（通知）よりも前に「支払いを完了したもの」は補助対象外**となります
支払いは、**交付決定通知書が届いてから行ってください**

実施所在地（〒111-1111）
京都市〇〇〇〇

名称（法人名）**京都産業21株式会社**

代表者（職・氏名）**代表取締役社長**

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金
交付申請書

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要領第7条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 事業の目的及びその概要

国内販路拡大のためプロ人材を活用し、関東方面への新規取引先開拓に従事する

2 事業の着手及び完了の予定期日

令和 8年 4月 1日～ 令和 8年 7月 31日

3 交付申請額 **434,000** 円
（※下記5の8/10、円単位（千円未満切捨））

4 該当企業のみ選択 スタートアップ企業（設立年月日：2024年4月1日）
デジタル人材活用案件
北部企業（事業所在地：）

5 経費

（単位：円）

経費等 経費区分	事業に要する経費 ※すべて税抜きで記載 (宿泊税も除いて記載)	備考 (単価、数量、報酬インセンティブ、区間等の詳細)
紹介手数料	160,000	利用した人材紹介会社：みらいワークス、 40,000円×4か月
報酬	240,000	月額50,000円×4か月、 ただしインセンティブとして成約1件につき 10,000円+αする（見込みとして4件含んで申請する）
交通費 ※公共交通機関利用のみ (付加料金分、 タクシー代除く)	103,048	新幹線「東京-京都」片道14,170円×2（往復）×4回分÷1.1（税抜き）
宿泊費 ※一日の宿泊につき 上限20,000円	40,000	20,000円×2泊分

※宿泊地によって上限が異なります。詳細はプロ拠点にご確認ください。
例) 京都府内に宿泊：上限20,000円
大阪府内に宿泊：上限16,000円

◆業務委託契約期間：
副業・兼業プロ人材が業務に従事する期間
◆補助事業期間：
副業・兼業プロ人材との契約を締結してから**すべての支払いを完了するまでの期間**
「2 事業の着手及び完了の予定期日」には、**補助対象となる業務委託期間（3カ月以上6カ月以内の期間）**を記入してください

計	543,048	
---	---------	--

6 添付書類

- (1) 仲介事業者等との契約書の写し
- (2) 副業・兼業プロフェッショナル業務委託契約書の写し
- (3) 乗換案内等の交通費が分かるもの
- (4) 予約サイトのスクリーンショット・宿泊先のホームページ料金表等の宿泊費が分かるもの
- (5) その他財団が必要と認める書類

補助事業実施計画書

◆申請者の企業概要

企業名	京都産業21株式会社		
業種	通信業		
資本金	1,000万円	従業員数	3人

◆申請者の経営課題改善計画

事業計画	(1) 経営課題（具体的にご記入ください）
	<p>2024年に起業し、従業員が3名であるということもあり、新規販路開拓を担う専任体制が整っていない。そのため、既存顧客対応と新規開拓が競合し、新規における営業活動が断続的となり、継続的な市場浸透が難しい状況にある。今後、関西だけでなく関東エリアに販路を広げていく上で、プロフェッショナル人材を活用し、一定期間、新規販路開拓のための体制基盤を作っていただきたいと考えている。</p>
	<p>(2) プロ人材活用による経営強化策 (プロ人材の活用方法)</p> <p>・ 関東エリアの新規販路拡大に向け、エリアの選定及び実働</p> <p>(プロ人材の活用スケジュール 予定)</p> <p>4月 業務開始 現地視察に来ていただき、事業内容の理解、課題の抽出をする</p> <p>5月 営業先エリアの選定・実働</p> <p>6月 営業先エリアの選定・実働</p> <p>7月 実働及び新規販路拡大のノウハウをレクチャ</p>

◆業務委託契約期間：
副業・兼業プロ人材が業務に従事する期間
◆補助事業期間：
副業・兼業プロ人材との契約を締結してからすべての支払いを完了するまでの期間

※1月末日に業務委託期間が終了する場合は、補助事業期間も1月末日となりますので、1月中にお支払いを済ませていただく必要があります

◆副業・兼業プロフェッショナル人材に関すること

業務委託契約を締結する人材の概要	(1) 氏名	サンギョウ タロウ 産業 太郎
	(2) 概要（プロ人材が有するスキル・資格、職業経験の内容および経験年数等）	〇〇株式会社にて、営業に10年間従事。その後、部長として営業部の統括を3年間行っており、人材育成にも力を入れている。
	(3) 業務委託契約開始日（プロ人材の業務開始日）	業務委託期間 令和 8年 4月 1日
	(4) 業務委託契約終了日（プロ人材の業務終了日）	令和 8年 7月 31日
	(5) 事業完了予定日（支払等を含む事業完了予定日）	補助事業期間 令和 8年 8月 31日
	(6) 業務契約月数（上記(3)から(4)の月数）	3か月

例）令和 8年 4月 1日

公益財団法人京都産業21
理事長 **上田 輝久** 様

「第1号様式：交付申請書」と同じ所在地・法人名・役職・氏名をご記入ください

実施所在地（〒111-1111）
京都市〇〇〇〇

名称（法人名）**京都産業21株式会社**

代表者（職・氏名）**代表取締役社長 ●● ○○**

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金
事前着手届

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金に係る事業について、交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。なお、事業実施に当たって公益財団法人京都産業21から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

令和8年4月1日から事業を開始し、従事していただくため

2 着手年月日 令和 8年 4月 1日

〈添付書類〉

・契約書、業務委託契約書等経費の内容及び着手日が分かる書類

例）令和8年7月10日

公益財団法人京都産業21
理事長 上田 輝久 様

※「業務委託」期間内に
（契約が終わる前に）
申請を完了してください

「第1号様式：交付申請書」と同じ所在地・法人名・役職・氏名をご記入ください

実施所在地（〒111-1111）
京都市〇〇〇〇

名称（法人名） 京都産業21株式会社

代表者（職・氏名） 代表取締役社長 ●● ○○

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金
変更承認申請書

※交付決定通知書の右上の
番号（8京21第〇〇〇号）
を記載してください

令和8年4月□日付け8京21第▲▲▲号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので、京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要領第10条第1項の規定により承認を申請します。

記

- 1 交付決定額 500,000 円
- 2 変更後の交付申請額 434,000 円
（※下記4の8/10、円単位（千円未満切捨））
- 3 補助対象事業の変更点及び理由

新しい業務に携わっていただくため、業務委託期間を2か月延長した

4 変更後の事業経費

(金額の単位：円)

	変更前	変更後	
	補助対象経費 ※すべて税抜きで記載 (宿泊税も除いて記載)	補助対象経費 ※すべて税抜きで記載 (宿泊税も除いて記載)	備考 (単価、数量、報酬インセンティブ、 区間等の詳細)
紹介手数料	160,000	240,000	利用した人材紹介会社：みらいワークス、40,000円×6か月
報酬	240,000	400,000	月額50,000円×6か月、ただしインセンティブとして成約1件につき10,000円+αする(見込みとして10件含んで申請する)
交通費 ※公共交通機関利用のみ (付加料金分、タクシー代除く)	103,048	103,048	新幹線「東京-京都」片道14,170円×2(往復)×4回分÷1.1(税抜き)
宿泊費 ※一日の宿泊につき 上限20,000円	40,000	40,000	20,000円×2泊分
計	543,048	783,048	

5 添付資料

- (1) 交付決定通知の写し
- (2) (該当者のみ) 期間延長した際の副業・兼業人材との業務委託契約書の写し
- (3) (該当者のみ) 乗換案内等の交通費が分かるもの
- (4) (該当者のみ) 予約サイトのスクリーンショット・宿泊先のホームページ料金表等の宿泊費が分かるもの

例）令和 8 年 5 月 1 日

公益財団法人京都産業21
理事長 上田 輝久 様

※「補助事業期間内に
申請を完了してください

「第1号様式：交付申請書」と同じ所在
地・法人名・役職・氏名をご記入ください

実施所在地（〒111-1111）
京都市〇〇〇〇

名称（法人名）京都産業21株式会社

代表者（職・氏名）代表取締役社長 ●● ○○

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金

事業中止（廃止）承認申請書

※交付決定通知書の右上の
番号（8京21第〇〇〇号）
を記載してください

令和 8 年 4 月 □日付け 8京21第▲▲▲号で交付決定のあった上記事業について、
下記の理由等により補助事業を中止（廃止）したいので、京都府副業・兼業プロフェッショナル
人材活用促進事業補助金交付要領第10条第2項の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する理由等

業務が急増し、副業・兼業プロ人材に対応する時間を確保することが難しくなったため

2 中止（廃止）する日

令和8年6月30日

公益財団法人京都産業21
理事長 上田 輝久 様

「第1号様式：交付申請書」と同じ所在地・法人名・役職・氏名をご記入ください

実施所在地（〒111-1111）
京都市〇〇〇〇

名称（法人名）京都産業21株式会社

代表者（職・氏名）代表取締役社長 ●● ○○

京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金

実績報告書

※交付決定通知書の右上の番号（8京21第〇〇〇号）を記載してください

令和 8年 4月 □日付け 8京21第▲▲▲号で交付決定のあった上記事業について、事業が完了したので、京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要領第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

■事業実績

別紙のとおり

別紙

■事業実績

第2号様式の◆副業・兼業プロフェッショナル人材に関する(3)と(5)を参考に記載してください
ただし、期間を延長したなど変更申請をした場合は、変更内容に従い記載してください

支払いを完了した日を記載する
※業務委託契約を1月末日の場合
は支払いも1月末日で完了する必要があるため「1月末日」で記載してください

事業実施期間 令和 8 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 9 月 30 日

補助対象経費 746,229 円

※対象経費が交付決定額よりも減額した場合はその旨備考欄に記載してください

(補助対象経費内訳)

	事業に要する経費 ※すべて税抜きで記載 (宿泊税も除いて記載)	備考 (単価、数量、報酬インセンティブ、 区間等の詳細)
紹介手数料	240,000	利用した人材紹介会社：みらいワークス、40,000円×6か月
報酬	380,000	月額 50,000 円×6か月、 ただしインセンティブとして成約1件につき10,000円×8件
交通費 ※公共交通機関利用のみ (付加料金分、 タクシー代除く)	103,048	新幹線「東京-京都」片道 14,170円×2(往復)×4回 分÷1.1(税抜き)
宿泊費 ※一日の宿泊につき 上限20,000円	23,181	11,363円×1泊分、11,818円×1 泊分
計	746,229	

(注) 交通費及び宿泊費は別途算出表の提出の必要がある

補助金額は、交付決定額よりも上
回ることはできません

500,000 円

※補助対象経費の10分の8以内、交付決定額を上限とします(千円未満切捨)。

補助金額

該当企業のみ選択 スタートアップ企業(設立年月日: 2024年4月1日)
 デジタル人材活用案件
 北部企業(事業所在地:)

実施事業の
内容及び成果

1. 実施内容

- ・関東エリア(東京・神奈川・埼玉・千葉)における市場調査
- ・各県の商圏規模・競合状況・ターゲット属性の分析
- ・優先度に基づくエリア選定(一次候補3エリア)
- ・選定エリアでの新規アプローチ(訪問・架電・メール)
- ・見込み顧客リストの作成および初回商談設定

2. 成果

新規リード: 計42件

商談設定: 8件

	重点エリアとして「横浜市」「川口市」「船橋市」を選定 現地での反応から、特に横浜市エリアでの需要が高いことを確認 今後の営業活動に活用可能な顧客データベースを整備
--	---

〈添付書類〉

- ・支払いを証する書類（振込書及び通帳の写し（表紙及び1ページ目の見開きの2点）等）
- ・京都府税に滞納がないことの証明書（発行後3箇月以内のもの）
- ・その他財団が必要と認める書類

請求書は、プロ拠点から額の確定通知書とともに郵送いたします
※額確定通知書がお手元に届き次第、ご記載ください

請求書

金額			百	十	万	千	百	十	円
	¥	5	0	0	0	0	0	0	0

ただし 京都府副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業
補助金として

上記の金額を請求します

※日付はこちらの事務処理上、「空欄」で
ご提出してください

令和「空欄」年「空欄」月「空欄」日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

請求者には「第1号：交付申請書」
と同じ所在地・法人名・役職・氏名
をご記入ください

請求者

実施所在地（〒111-1111）
京都市〇〇〇〇

名称（法人名）京都産業21株式会社
会社代表者（職・氏名）代表取締役社長 ●● ○○

発行責任者 ■■ □□
連絡先 075-000-0000

担当者 同上
連絡先 同上

口座名義は「第1号：交付申請書」
と同じ法人名・役職・氏名で記入
ください

例) 交付申請時
京都産業21株式会社
代表取締役社長 ●● ○○
→口座名義（通帳の1ページ目上部
に記載がある）
カ) キョウトサンギョウ21
ダイヒョウトリシマリヤク
クロクロ シロシロ

本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所
および預金種別

京都 銀行 京都支店 普通 第0000000 号
信用金庫 当座

口座名義
※フリガナで記載

カ) キョウトサンギョウ21